

第46期事業報告

自令和5年10月1日

至令和6年9月30日

1 概況

第46期事業年度にあつては、一般社団法人としての確な事務に努め、建設業に働く人々の労働福祉と建設業界の発展に寄与するため、第46期における事業に積極的に推進しました。

(1) 第46期における我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、各種政策の効果もあつて、景気は緩やかに持ち直してきました。

一方、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、円安、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に注意する必要がありました。その中で、建設業を巡る足元の経営環境は、エネルギー価格の上昇、各種建設資材の高騰や深刻な人材不足の問題、さらには、令和6年4月からは時間外労働の上限規制の適用もあり、依然として厳しい状況が続きました。

(2) そのような情勢の下、補償制度事業は、契約件数は新労災(傷害プラン)補償制度を除き前期より減少し、4補償制度全体で前期比 $\Delta 0.4\%$ と僅かに減少しました。

掛金額については、4補償制度とも対前期で増加し、補償制度全体で前期比4.3%増となり、当会の収入に影響する掛金額は20年連続して前期比プラスとなりました。

(3) 労働福祉事業について、調査研究事業は、労災補償等の調査研究会及び労働安全衛生等の調査研究会の活動を中心として労働福祉の向上に資する取組を実施しました。また、支援事業は、労働災害防止活等費用の助成を拡充するなど、建設業関係団体等の諸活動を積極的に支援、協力し、労災補償制度の普及及び労働災害防止活動への助成支援に努めました。

2 運営

(1) 会員

前事業年度に引き続き建設業関係団体、個別企業等に対し当会活動の広報に努め会員の加入促進に取り組みました。その結果、正会員及び賛助会員数は13,998会員となりました。

(2) 理事会

令和5年11月15日第38回理事会

- 議事 ①令和5年度第11回定時社員総会の開催に関する件
②令和4年度【第45期】事業報告に関する件
③令和4年度【第45期】決算報告に関する件
④特定資産の組入れに関する件
⑤資金運用計画案等に関する件
⑥役員を選任に係る理事会案に関する件

令和5年12月4日第39回理事会

- 議事 ①役員を選定に関する件
②顧問及び参与を選任に関する件

令和6年4月10日第40回理事会

- 議事 ①調査研究等に係る委託事業に関する件
②労働災害防止活動等費用の助成事業に関する要綱
(別表1)の改正に関する件

令和6年9月19日第41回理事会

- 議事 ①令和6年度【第47期】事業計画に関する件
②令和6年度【第47期】収支予算に関する件
③労働安全衛生活動等に対する助成事業に関する件等
④役員報酬等及び費用に関する規程の改定に関する件
⑤表彰規程の変更に関する件
⑥参与の任命に関する件

(3) 定時社員総会

令和5年12月4日第11回定時社員総会

- 議事 ①令和4年度【第45期】事業報告に関する件
②令和4年度【第45期】決算報告に関する件
③特定資産への組入れに関する件
④役員を選任に関する件

(4) 労災補償等の調査研究会

令和6年8月23日

- 建設業を巡る労働情勢の変化等について開催し、本年度報告書策定に向け

検討しました。

(5) 労働安全衛生等の調査研究会

令和6年2月14日及び令和6年8月9日

- 令和6年労働災害防止活動に対する助成事業、労働災害防止活動に関する調査研究テーマ等の在り方に関して検討しました。

3 補償制度事業

補償制度事業については、加入件数は新労災補償制度を除き前期より減少し、4補償制度合計で前期より△76件、△0.4%減と僅かに減少しました。

一方、掛金額は4補償制度全て前期より増加し、4補償制度合計で前期より252,724千円、4.3%の増加となり年間掛金が初めて60億円を上回り、20年連続して対前期比プラスとなりました。

(1) 加入件数

(単位:件)

区 分	令和4年度 (第45期)	令和5年度 (第46期)	差 引 計
新労災(傷害プラン)補償制度	1,807	1,886	79
労災上積み補償制度	1,811	1,766	△45
第三者賠償補償制度	12,419	12,327	△92
建築土木組立工事補償制度	2,712	2,694	△18
合 計	18,749	18,673	△76

(2) 掛金額

(単位:千円)

区 分	令和4年度 (第45期)	令和5年度 (第46期)	差 引 計
新労災(傷害プラン)補償制度	439,419	471,081	31,662
労災上積み補償制度	500,955	509,255	8,300
第三者賠償補償制度	4,171,005	4,320,433	149,428
建築土木組立工事補償制度	720,088	783,422	63,334
合 計	5,831,467	6,084,191	252,724

(3) 補償給付

補償給付は、次のとおりとなりました。

ア 新労災(傷害プラン)補償制度 (単位：千円、()内は件数)

年度	死 亡	後遺障害	入院・通院 ・休業保険金	その他	合 計
3	30,721(3)	50,768(38)	57,198(376)	3,330(3)	142,017(420)
4	0(0)	41,631(16)	60,526(404)	12,323(4)	114,480(424)
5	61,254(4)	20,758(13)	51,029(388)	0(0)	133,041(405)

イ 労災上積み補償制度 (単位：千円、()内は件数)

年度	死 亡	後遺障害	入院見舞金	その他	合 計
3	100,926(6)	17,400(3)	4,650(57)	27,495(50)	150,471(116)
4	29,000(3)	140,150(11)	4,450(61)	25,916(56)	199,516(131)
5	141,500(7)	99,522(9)	3,600(44)	15,863(63)	260,485(123)

ウ 第三者賠償補償制度 (単位：千円、()内は件数)

年度	対人賠償	対物賠償	合 計
3	101,644(61)	2,270,732(3,394)	2,372,376(3,455)
4	32,298(60)	2,469,650(3,328)	2,501,948(3,388)
5	107,502(87)	2,464,071(3,349)	2,571,573(3,436)

エ 建築土木組立工事補償制度 (単位：千円、()内は件数)

年度	建築土木組立工事補償
3	197,582(135)
4	279,135(163)
5	276,825(120)

(4) 共済事業給付金額

共済事業における支給額等について、今事業年度はありませんでした。

4 労働福祉の向上に関する事業

(1) 年次報告書「令和5年労働環境の変化と建設業」の取りまとめ

労災補償等の調査研究会活動を中心として、年次報告書「令和 5 年労働環境の変化と建設業」を取りまとめ、厳しい経営環境の中での建設業経営及び雇用管理の在り方等を通じて建設業で働く方々の労働福祉の向上に資する取組に努めました。

(2) 「労務安全ハンドブック」の作成

年次報告書「令和 5 年労働環境の変化と建設業」を関連資料とともに冊子「労務安全ハンドブック」として作成し、関係団体等へ無償配付し、労働災害防止等労働福祉の向上に努めました (14,606 部発行)。

(3) 調査研究会等の開催

学識経験者、労災補償及び労働安全衛生分野の専門家等で構成される調査研究会を運営し、建設業に密接な労災補償分野及び労働安全衛生分野等にわたる幅広いテーマを取り上げて課題と対策等について検討しました。

(4) 労災補償等に関する調査研究

労災補償分野に関しては、労災補償等の調査研究会における検討を踏まえ、委託研究として「建設キャリアアップシステムの概要」を取りまとめました。また、先に取りまとめた「建設業の 4 大責任」を小冊子とし全会員に配布しました。引き続き「(仮称)熱中症について」の取りまとめを委託しました。

また、労働安全衛生分野に関しては、労働安全衛生等の調査研究会における検討を踏まえ、委託研究として「新規入場者管理優良事例集Ⅰ」を取りまとめるとともに、「(仮称)新規入場者管理優良事例集Ⅱ」の取りまとめを委託しました。

(5) 労災補償等の講習会の開催等

地方労働局へのヒアリング等踏まえ、所轄労働基準監督署等と連携して労働災害防止活動等を展開している建設関係団体を通じて、労災保険制度、労災保険請求手続等労災保険制度の周知を図る講習会として、1 団体 300 名を対象に実施しました。

また、労働災害防止活動を助成する事業として、労働災害防止啓発大会への講師派遣等を 1 団体に対して実施しました。

(6) 労働災害防止活動に対する助成

労働災害防止活動を通じて労災補償制度の収支改善と働く方々の労働福祉の向上を図るため、労働災害防止活動等費用の助成を拡充するなど、労働災害防止活動に対する助成事業に、より積極的に取り組みました(68 団体、助成金額 4,742 万円)。

(7) 労働福祉向上に係る普及啓発

「労災補償制度の概要」をホームページに掲載し、企業サポートサービスに努めました。また、労災事故をめぐる問題として、事故防止、労災補償等に関する相談窓口にて、具体的な相談に努めました。その他広報誌を刊行し、労働災害の発生状況、補償状況等を掲載し、建設業に従事する皆様へ配付しました（28,100部発行）。